

<テーマ一覧>

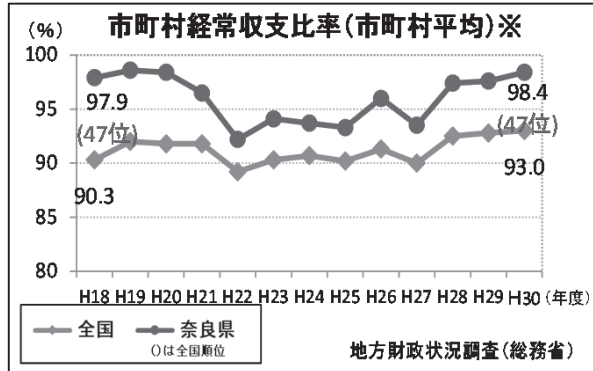
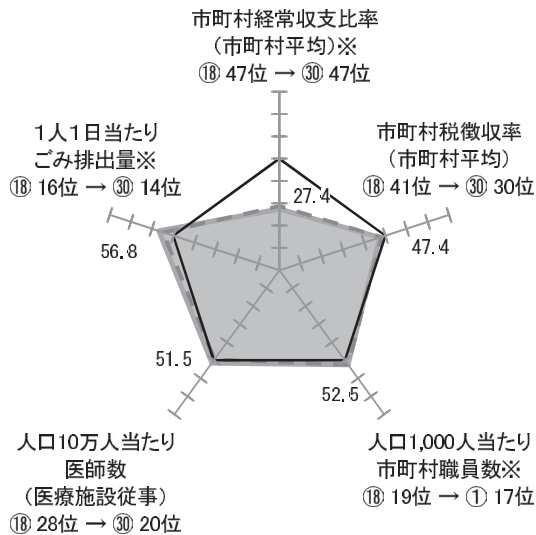
坊	番号	テーマ名	ページ
現状分析			P.161
26. 奈良モデルの 実行	(137)	市町村と連携したまちづくりの推進	P.162
	(138)	まちづくり協定の進捗状況と支援の状況	
	(139)	JR新駅周辺のまちづくり	P.165
	(140)	近鉄郡山駅周辺のまちづくり	
	(141)	県立医科大学周辺のまちづくり	
	(142)	奈良県総合医療センター跡地のまちづくり	
	(143)	県域水道ファシリティ・マネジメント	P.163
	(144)	ごみ処理広域化奈良モデル	
	(145)	市町村財政健全化・財政支援の検討	
現状分析			P.168
27. 行政マ ネジメ ント	(146)	県庁版働き方改革の実行	P.169
	(147)	県有施設の耐震整備	P.170
	(148)	県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)	
28. 財政マ ネジメ ント	(149)	県財政中長期運用方針	P.171
	(150)	県債の管理	
	(151)	税徴収率向上、適正課税推進、税偏在是正	P.172

26. 奈良モデルの実行

【担当部局】

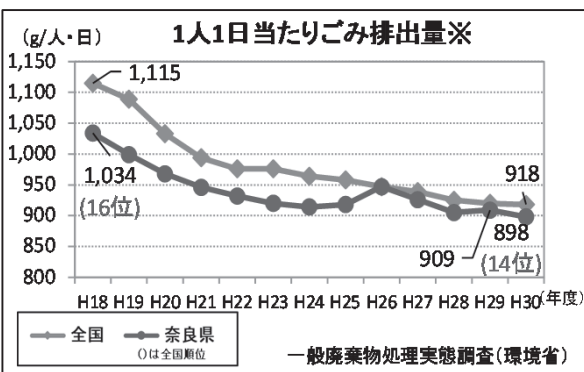
知事公室、医療政策局、水循環・森林・
景観環境部、県土マネジメント部、政策
統括官、地域デザイン推進局、水道局

1. 現状分析



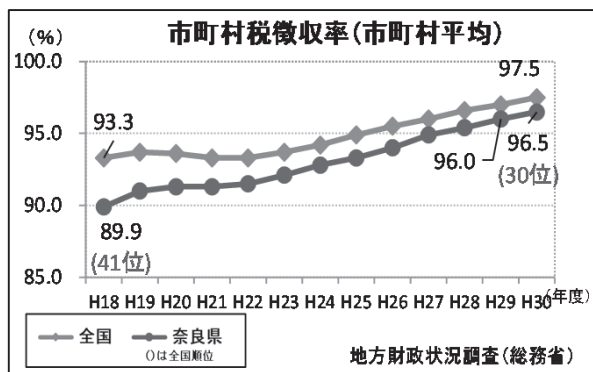
※は数値が低い方が良くなる指標です。

市町村経常収支比率(市町村平均)は、平成18年度以降、全国平均を上回っており、平成30年度も全国平均を5.4ポイント上回っています。

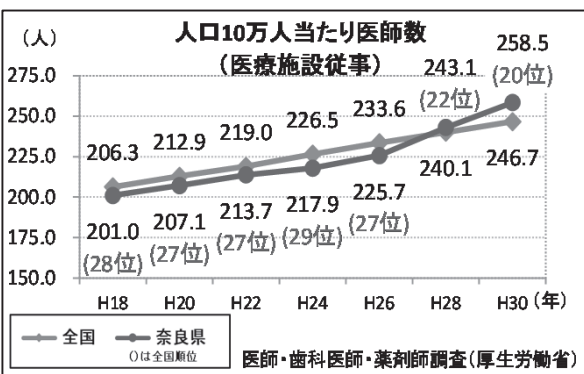


※は数値が低い方が良くなる指標です。

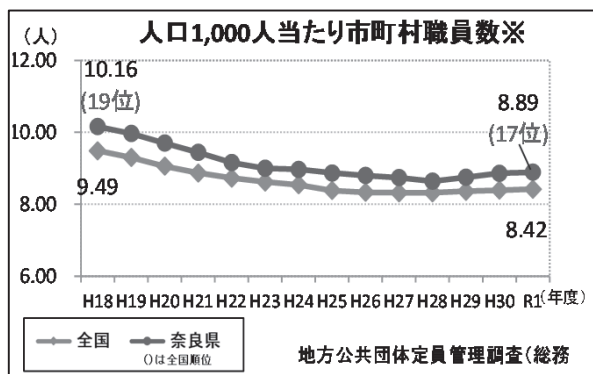
平成30年度の1人1日当たりごみ排出量は898gで、前年度の909gから1.2%減少し、全国平均より少なくなっています。



市町村税徴収率は、各市町村の徴収対策への取組により、平成21年度以降、上昇を続けており、平成30年度は、前年度と比べて0.5ポイント上昇しました。



これまで全国平均を下回る水準で推移していましたが、県の総合的な医師確保対策や県立医科大学の中期目標達成に向けた取組により、平成28年からは全国平均を上回った状態で推移しています。



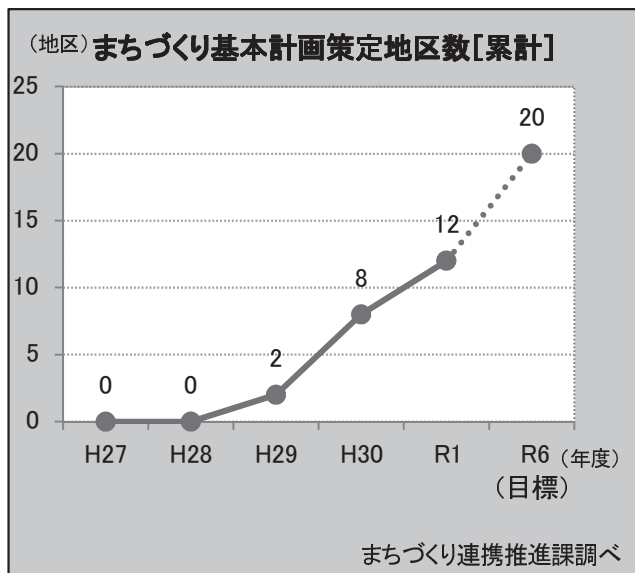
※は数値が低い方が良くなる指標です。

人口1,000人当たり市町村職員数は、平成18年度と比較して1.27人減少していますが、全国と比べると高い状態が続いています。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	26. 奈良モデルの実行
テーマ	(137) 市町村と連携したまちづくりの推進 (138) まちづくり協定の進捗状況と支援の状況
目指す姿	令和6年度までにまちづくり基本計画策定地区数を20地区にします。

CC(チーフコーディネーター)
(137)、(138) 地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課長 河合良記



指標	まちづくり基本計画策定地区数[累計](地区)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	0	↗	12	60.0%	20
進捗状況	H27 (2015)	12 地区	R1 (2019)	$\frac{4}{9}$ 年目	R6 (2024)
	市町村と連携したまちづくりにおいては、包括協定締結後、コンセプトや方針などを「まちづくり基本構想」で定め、具体的な行程を「まちづくり基本計画」で定めます。令和元年度は、天理市天理駅周辺地区、大和郡山市近鉄郡山駅周辺地区、高取町土佐街道周辺及び高取城跡周辺地区、高取町与楽古墳群周辺地区の計4地区で「まちづくり基本計画」を策定し、実績値は累計12地区になりました。				

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
まちづくり基本構想策定数 [累計](地区)	「まちづくり基本構想」でコンセプトや方針を定め、「まちづくり基本計画」の検討を進めている地区は、令和元年度に3地区増え、累計35地区になりました。進捗率は97.2%で、順調に進捗しています。	0	↗	35	97.2%	36
		H26 (2014)	35 地区	R1 (2019)	$\frac{5}{7}$ 年目	R3 (2021)
まちづくり個別協定締結数 [累計](事業)	「まちづくり基本計画」に定めた事業のうち、「まちづくり個別協定」を締結し、まちづくりを進めている事業は、令和元年度に5事業を加え、累計31事業になり、目標を達成しました。	9	↗	31	110.0%	29
		H28 (2016)	22 事業	R1 (2019)	$\frac{3}{5}$ 年目	R3 (2021)

主な取組指標の動き

まちづくり連携協定に基づく市町村への財政支援		
連携協定に基づく市町村への補助件数[累計](件)		
0	↗	31
H26 (2014)	31 件	R1 (2019)

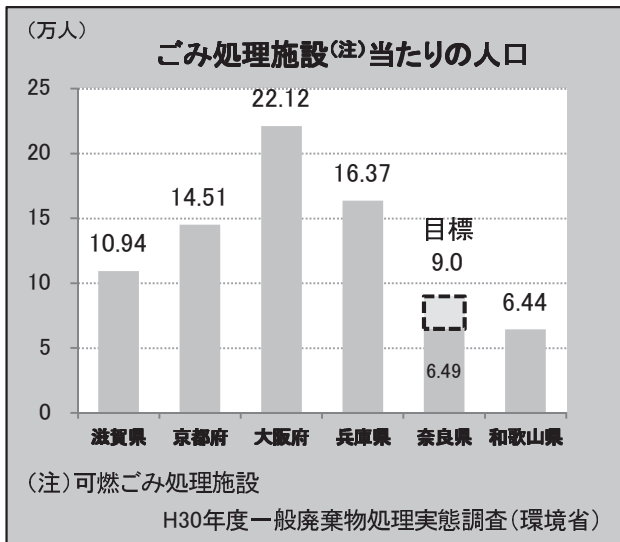
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

桜井市との連携において、令和元年6月に「まちづくり個別協定」を締結し、長谷寺境内の入り口(桜馬場)で、歩行者が休憩できるスペースや案内看板等を備えた広場の整備を進めています。

川西町との連携において、平成30年度に「まちづくり個別協定」を締結し、結崎駅へのアクセス道路整備事業、駅前公園整備事業で用地買収等を進め、供用開始に向けて取り組んでいます。

坊	26. 奈良モデルの実行
テーマ	(144) ごみ処理広域化奈良モデル
目指す姿	ごみ処理の広域化を進め、県内のごみ処理施設数を平成27年度時点の25施設から令和5年度に15施設まで削減します。

CC(チーフコーディネーター)
(144) 水循環・森林・景観環境部 環境政策課長 大東 宏幸



指標	ごみ処理施設当たりの人口(万人)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	5.56	↗	6.49	27.0%	9.0
進捗状況	H27(2015)	0.93万人	H30(2018)	3/8年目	R5(2023)
	平成29年6月にやまと広域環境衛生事務組合で施設統合(3施設→1施設)、平成29年に上牧町、平成30年に吉野広域行政組合で施設を廃止しました。その結果、ごみ処理施設当たりの人口は6.49万人、進捗率は27.0%となりました。				

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
県内のごみ処理施設数※(施設)	やまと広域環境衛生事務組合における施設の統廃合等により、施設数は順調に減少しています。	25	↗	21	40.0%	15
		H27(2015)	4施設	R1(2019)	4/8年目	R5(2023)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標の動き

ごみ処理広域化の促進		
ごみ処理広域化補助延べ市町村数[累計](市町村)		
18	↗	72
H28(2016)	54市町村	R1(2019)

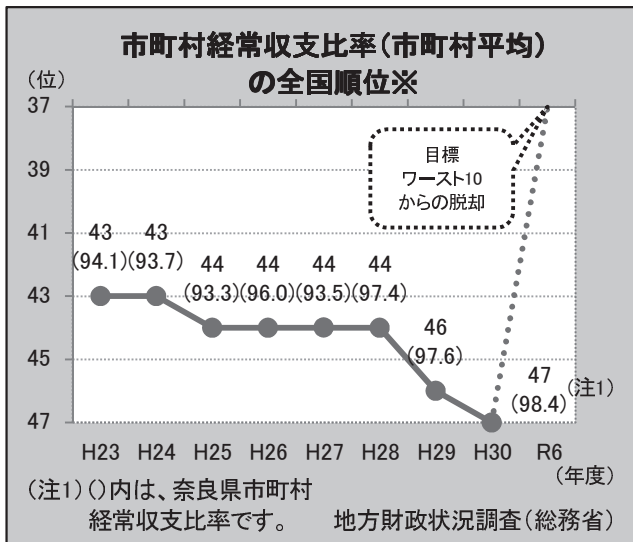
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

現在、山辺・県北西部広域環境衛生組合(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町:7施設→1施設)、さくら広域環境衛生組合(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村:2施設→1施設)が広域化に向けて事業中です。

その他、北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町)等で広域化が検討・勉強されており、先進事例等の情報を提供するなど技術支援を実施しました。

坊	26. 奈良モデルの実行
テーマ	(145) 市町村財政健全化・財政支援の検討
目指す姿	令和6年度までに市町村経常収支比率(市町村平均)の全国ワースト10から脱却します。

CC(チーフコーディネーター)
(145) 知事公室 市町村振興課長 森本 壮一



※は数値の低い方が良くなる指標です。

指標	市町村経常収支比率(市町村平均)※(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	94.1 (43位)	↘	98.4 (47位)	順位を4 下げました	ワースト10 からの脱却
進捗状況	H23 (2011)	4.3 ポイント	H30 (2018)	$\frac{7}{13}$ 年目	R6 (2024)
	財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、県内市町村の行財政改革の推進等に対する支援に取り組みましたが、平成30年度の市町村経常収支比率 ^(注2) (市町村平均)は、普通交付税が減少による歳入の減少および物件費、繰出金等の増加による歳出の増加等により、全国順位は47位に下がりました。				

(注2) 経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
事務の共同処理(法定)件数[累計](件)	令和元年度は一部事務組合の設立が1件、連携協定の締結が2件あったことから、実績値は46件となり、目標を達成しています。	41	↗	46	250.0%	43
		H28 (2016)	5 件	R1 (2019)	$\frac{3}{6}$ 年目	R4 (2022)

主な取組指標の動き

市町村の財政状況を分析し、提供			奈良モデルの推進		
経常収支比率が全国平均未満の市町村数※(市町村)			奈良県・市町村長サミットの開催回数[累計](回)		
16	↗	8	30	↗	63
H24 (2012)	50 %	H30 (2018)	H24 (2012)	33 回	R1 (2019)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

令和元年度には奈良県・市町村長サミットを4回開催し、「地域差から考える少子化克服の課題」等をテーマとして市町村の共通課題について議論・情報共有するなど行政効率化を進めました。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(139) JR新駅周辺のまちづくり (140) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(139)、(140)まちづくりプロジェクト推進課長 加納 陽之助	
目指す姿	【JR新駅周辺】令和4年度末までにまちづくりのコンセプト・都市サービスを決定します。	進捗状況 令和元年度に有識者と行政で構成した「AIタウン特別検討会」を立ち上げ、当検討会を開催し、JR新駅周辺地域における、コンセプト・求めるべき機能等について検討を行っています。
目指す姿	【近鉄郡山駅周辺】令和4年度末までに新駅・駅前広場の整備計画を策定し、令和5年度の新規事業化を目指します。	進捗状況 令和元年7月に近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本計画を策定し、当計画に基づき駅周辺整備にかかる検討を進めています。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(141) 県立医科大学周辺のまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(141)地域デザイン推進局次長 阪本 吉偉	
目指す姿	「健康増進の拠点となるまちづくり」、「地域住民・来訪者が、健康について学び、実践し、歴史を身近に楽しく交流する賑わいのあるまちづくり」を基本コンセプト案としてまちづくりを進めます。	進捗状況 まちづくりの方向性について橿原市および県立医科大学等の関係機関と一定の合意形成を図りながら、「奈良医大附属病院周辺区域基本構想」素案の検討を進めています。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(142) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(142)医療政策局次長 阪本 吉偉	
目指す姿	令和4年度までに建物除却を完了し、新たなまちづくりの整備に着手します。	進捗状況 建物除却工事に先立ち、土壌汚染調査(詳細調査)及び土壌汚染対策工事を完了し、周辺家屋の事前調査を開始しました。

坊	26. 奈良モデルの実行	
テーマ	(143) 県域水道ファシリティ・マネジメント	
CC(チーフコーディネーター)	(143)水道局業務課長 西岡 純一郎	
目指す姿	【上水道エリア】令和7年度に28市町村水道事業と県営水道の統合を目指します。	進捗状況 令和元年度の県域水道一体化検討会において、新県域水道ビジョンにおける目標である「令和8年度に経営統合」から、「令和7年度に事業統合」する方向で県域水道の一体化を進めていくこととなりました。
目指す姿	【簡易水道エリア】令和8年度を目途に広域的支援体制(受け皿体制)の構築を目指します。	進捗状況 令和元年度に簡易水道受け皿体制構築実現可能性調査を行い、将来的な人材・事業費の確保や受け皿体制移行時期といった、受け皿体制の構築に向けた課題を整理しました。令和2年度からは、11村との研究会で議論を深化する予定です。

3. 次年度に向けた課題の明確化

26. 奈良モデルの実行

- (137)市町村と連携したまちづくりの推進
- (138)まちづくり協定の進捗状況と支援の状況
- (139)JR新駅周辺のまちづくり
- (140)近鉄郡山駅周辺のまちづくり
- (141)県立医科大学周辺のまちづくり
- (142)奈良県総合医療センター跡地のまちづくり
- (143)県域水道ファシリティ・マネジメント
- (144)ごみ処理広域化奈良モデル
- (145)市町村財政健全化・財政支援の検討

<奈良県の持っている強み>

- 1 知事と市町村長による意見交換の場である「奈良県・市町村長サミット」を定期的に関催し、相互の課題認識や情報共有を行うなど、課題解決への取組を促進
- 2 「奈良モデル」の推進により、県と市町村の連携・協働の仕組みが充実
- 3 まちづくりを推進するため、県内27市町村と連携協定を締結
- 4 まちづくり協議会の設置・開催により、まちづくりを推進する体制を構築
- 5 平成24年度より「県域水道ファシリティ・マネジメント」として県と市町村とで水道資産の最適化を推進
- 6 平成31年3月には、「新県域水道ビジョン」を策定・公表し、ファシリティ・マネジメントを更に発展させた県域水道一体化の方向性を提示

<奈良県の抱えている弱み>

- 7 人口5,000人以下の小規模町村が多く、行財政基盤が脆弱
- 8 経常収支比率の全国順位が下位である市町村が多く、また、経常収支比率(市町村平均)が全国平均より高い
- 9 調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低い
- 10 全国と同規模団体に比して県全体で職員数が多い傾向
- 11 管路の更新が進んでおらず、今後30年間の施設の更新費用が現在の3倍程度となる予想
- 12 県内市町村の水道料金の平均が全国で11番目の高い水準、また、県内市町村の水道料金の平均は、約2.8倍の格差があり、ばらつきが大きい
- 13 上水道エリアの職員数は過去10年間で約22%減少。また、50歳以上の職員が全体の34%を占める

<奈良県への追い風>

- a 各市町村において、総職員数の削減や給与等の適正化、歳出削減、税収強化等の行財政改革が行われ、行財政運営はゆるやかに改善傾向
- b 「連携協約」や「事務の代替執行」といった制度が創設されるなど、「奈良モデル」の取組を国が追認する形で地方自治法が改正。第31次地方制度調査会答申において、市町村間の調整機能や事務の補完機能等、人口減少社会における都道府県の役割の重要性が言及されるなど、「奈良モデル」の考え方が取り入れられている
- c 国による地方創生の動き
- d 水道法が令和元年度に改正され、広域的な連携の推進役として都道府県の役割が明確化
- e 広域化を前提とした、国の交付金制度の拡充

<奈良県への向かい風>

- f 他県に比べ急速な人口減少と高齢化の進展
- g 過疎地域における集落機能の低下や農林地の荒廃により、地域資源の承継が困難
- h 中心市街地の空洞化
- i 人口減少と高齢化の進展
- j 全国的に、まだ大規模な水道一体化の前例が少ない

<強みで追い風を活かす課題>

- [重要課題]「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(2,b)
- [重要課題]「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実(2,3,b)
- ・県と市町村が協働し、地域の課題解決への取組検討の実施(1,b,c)
- [重要課題]令和2年度中の県・関係市町村による県域水道一体化に係る覚書締結(5,6,d)

<強みで向かい風を克服する課題>

- [重要課題]小規模町村への具体的な支援の検討(2,f,g)
- ・地域包括ケアの行き届いたまちづくり(3,4,h,i)
- [重要課題]令和3年度以降の県・関係市町村による連携・協働体制の検討(5,6,j)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- [重要課題]市町村の財政健全化への取組に対する支援(7,8,a)
- ・市町村の積極的な税収確保の取組に対する支援(7,8,9,a)
- ・市町村職員の人材育成の支援(7,10,a)
- [重要課題]市町村の地方創生への支援(7,c)
- [重要課題]県域水道一体化による効果の検証(11,12,d,e)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- [重要課題]市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(7,f,g)
- [重要課題]水道の広域化・一体化の先進事例の研究(11,12,13,j)

4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(テーマ(145))	取組の検討段階における支援を重点的に行いながら、県と市町村、市町村間の連携・協働を推進します。特に、平成28年度に実施した「奈良モデル」の今後のあり方検討の結果を踏まえ、「県域水道ファシリテイジメント」「まちづくり」「社会保障分野の医療・介護一体の取組」を今後一層推進するとともに、市町村行政の基礎となる分野の事務・行政サービスの共同化や人材の共同確保・育成に取り組みます。
「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実(テーマ(145))	今後も引き続き、県・市町村長サミット等を開催するとともに、市町村同士のマッチング支援に新たに取り組み、行政運営の効率化に繋がる取り組みの新たな掘り起こし等も併せて進めます。また、新たなまちづくりの課題について、市町村と「まちづくり連携協定」を締結し、協働してプロジェクトを実施します。
令和2年度中の県・関係市町村による県域水道一体化に係る覚書締結(テーマ(143))	県・関係市町村とで一体化に係る基本的な事項や方針等について令和2年度に覚書を締結し、引き続いて、県・関係市町村とで、一体化による企業団設立に向けた詳細な検討を進めます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
市町村の財政健全化への取組に対する支援(テーマ(145))	県内各市町村の財政指標を全国平均と比較した結果を健康診断表に例えて図式化し、全国順位の動向をわかりやすく示す等により市町村間の健全な競争意識や問題意識の醸成に引き続き努めるとともに、行財政運営面で課題のある市町村に対しては、重点的・集中的な助言・指導を実施し、自主的な財政健全化に向けた取組を後押しします。
市町村の地方創生への支援(テーマ(145))	これまでから、県・市町村地方創生連携会議等を開催し、県と市町村の調整・情報交換を行い、市町村の地方創生の推進を支援してきました。引き続き、各市町村からの随意相談に当たるほか、制度が拡充した「企業版ふるさと納税」が更に市町村で普及するよう、必要な支援を実施します。
県域水道一体化による効果の検証(テーマ(143))	水道施設の共同化による投資抑制や、水道広域化に対する国交付金の活用等一体化による取組を反映した将来の財政収支予測を行い、一体化による財政的な効果をまとめるとともに、継続して、管理拠点の集約化や水質管理の一元化、業務・システムの共同化など、一体化による体制強化の取組がもたらす効果についても検証します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
小規模町村への具体的支援の検討(テーマ(145))	小規模町村では、スケールメリットが期待できず、アウトソースできる事務・行政サービスに限られます。さらに、単独で専門人材を確保することが難しいケースも多い状況です。令和元年度は監査委員事務局と共同で監査事務の研修会を開催し、人材育成を行いました。令和2年度も引き続き、小規模町村での事務・行政サービスの共同アウトソースや専門人材の共同確保・育成が可能となるよう、積極的に連携を進めます。
令和3年度以降の県・関係市町村による連携・協働体制の検討(テーマ(143))	一体化による企業団の組織体制や財政運営など、企業団設立に向け具体的な制度設計を図るため、県・市町村がより積極的に連携・協働して検討を進める体制として、協議会による体制構築を図ります。

5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(テーマ(145))	令和元年度には、消費税率の引き上げに伴う消費抑制による地域活力の低下を防ぐため、市町村が独自に行う地域の消費喚起に繋がる取組を支援しました。引き続き、地方創生臨時交付金などを活用し、経済活動活性化等に取り組む市町村に対して上乗せ補助事業を創設するなど、頑張る市町村を支援します。
水道の広域化・一体化の先進事例の研究(テーマ(143))	水道の広域化・一体化の先進事例について、当該事業体へのヒアリング等を行うことで調査・研究し、本県に適用できる方法を積極的に取り入れ、実行していきます。

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる

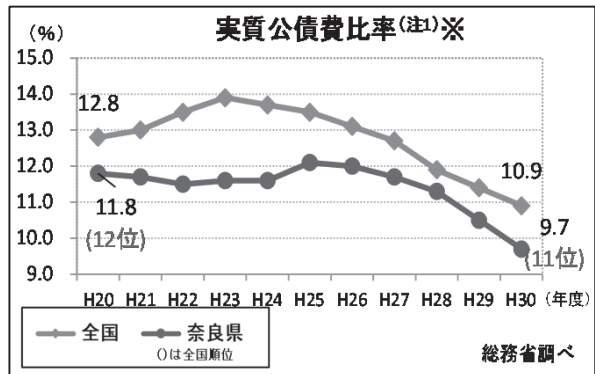
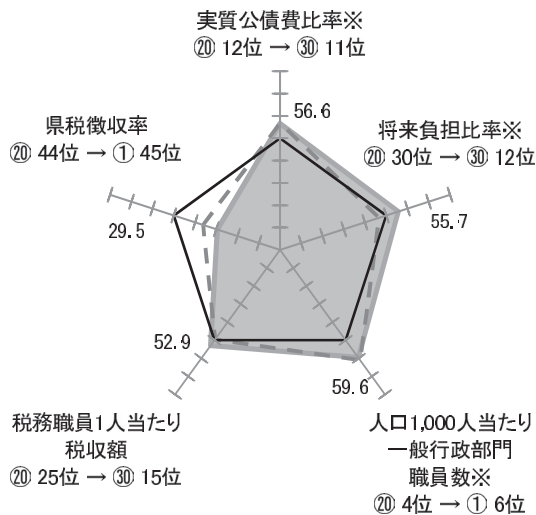
27. 行政マネジメント

28. 財政マネジメント

【担当部局】

総務部

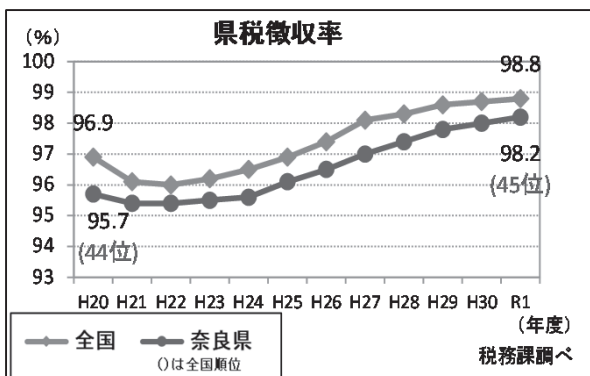
1. 現状分析



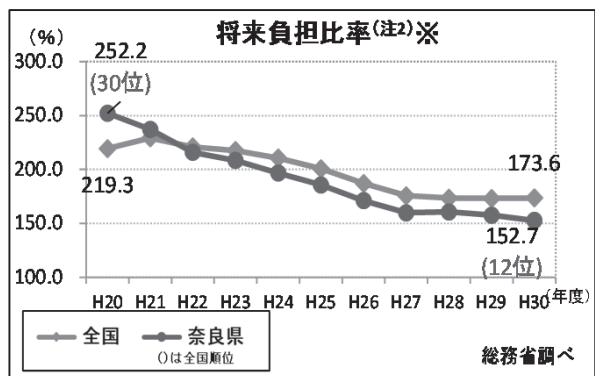
※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注1)実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及びこれに準じるものの標準財政規模に対する比率

平成30年度の実質公債費比率は、平成20年度と比較して2.1ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



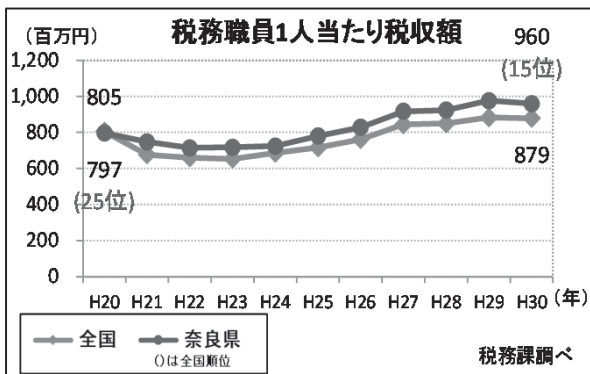
早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、県税徴収率は、着実に増加しています。



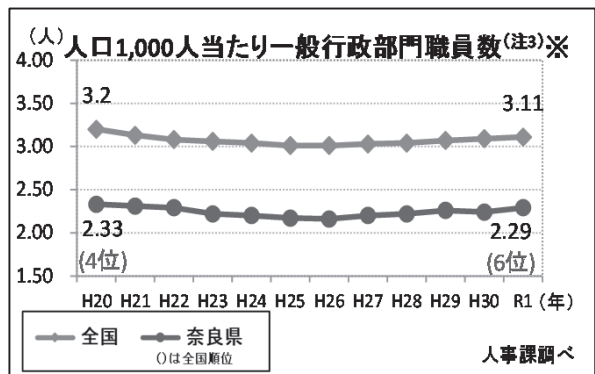
※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注2)将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

平成30年度の将来負担比率は、平成20年度と比較して99.5ポイント低下しており、全国平均を下回っています。



税務職員1人当たり税収額は増加傾向にあり、全国平均を上回っています。



※は数値が低い方が良くなる指標です。

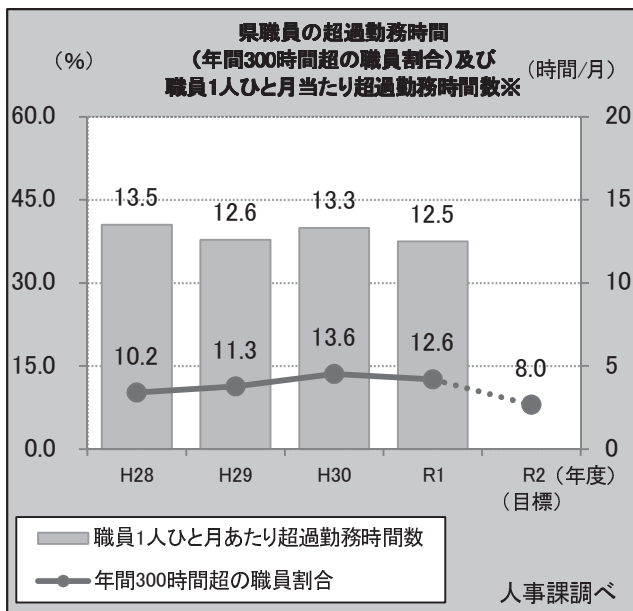
(注3)東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県中の順位

人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から5番目程度を維持しています。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	27. 行政マネジメント
テーマ	(146) 県庁版働き方改革の実行
目指す姿	令和2年度に職員の年間超過勤務時間が300時間の職員割合を8%以下にします。

CC(チーフコーディネーター)
(146) 総務部 行政・人材マネジメント課長 浅見 仁



指標	県職員の超過勤務時間(年間300時間超の職員割合)※(%)			
	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
進捗状況	10.2	12.6	増加から減少に転じています	8.0
	H28 (2016) 2.4 ポイント	R1 (2019)		R2 (2020)

平成29年4月に立ち上げた超過勤務縮減プロジェクト外チームを、平成30年4月に庁内働き方改革推進プロジェクトチームとし、時間管理、業務の管理と改善、健康管理の3本柱に基づき、各部署と総務部とが連携して働き方改革に積極的に取り組んできました。県職員の超過勤務時間を縮減するため、引き続き、超過勤務の多い職場へのヒアリングや要因分析等を進め、県庁版働き方改革を推進します。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
職員1人当たりの年次有給休暇取得日数(日)	各職場において積極的な業務改善を行うこと等により、仕事と生活の調和の実現を目指しており、平成30年度は基準値と比べ2.1日増加し、目標値を達成しています。	10.0	12.3	増加傾向にあり目標値を2.1日上回っています	12
		H28 (2016) 2.3 日	R1 (2019)	3 4 年目	R2 (2020)

主な取組指標の動き

県庁職員の働き方改革の推進		
女性職員管理職比率 (本庁課長補佐級以上)(%)		
11.4	↑	13.5
H29 (2017)	2.1 ポイント	R1 (2019)

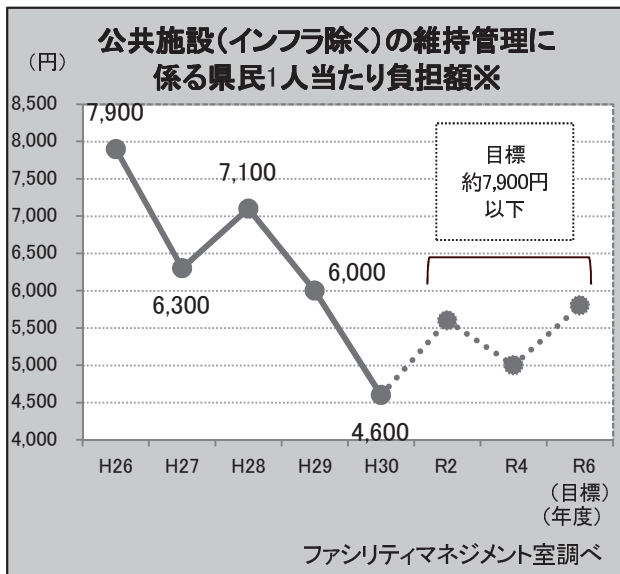
県庁職員の働き方改革の推進		
男性職員の育児休業取得率(%)		
1.9	↑	19.7
H26 (2014)	17.8 ポイント	R1 (2019)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

女性管理職比率や男性職員の育児休業取得率は上昇傾向にあり、引き続き多様な人材が能力を發揮できる職場づくりを目指して取組を進めます。

坊	27. 行政マネジメント
テーマ	(147) 県有施設の耐震整備 (148) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)
目指す姿	令和6年度に公共施設の維持管理に係る県民1人当たりの負担額を約7,900円以下にします。

CC(チーフコーディネーター)
(147)、(148) 総務部 ファシリティマネジメント室長 尾崎 俊之



指標	公共施設の維持管理(インフラ除く)に係る県民1人当たり負担額※(円)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	7,900	↗	4,600	7,900円を下回っています	約7,900円以下 R6 (2024)
進捗状況	H26 (2014)	3,300 円	H30 (2018)	公共施設の選択と投資の集中を推進するため実施している資産評価の結果、利用を続ける資産のみ更新・改修工事を実施しており、県民1人あたりの負担額が減少傾向にあります。令和元年度からは、外部専門家の意見聴取を行い、未利用・低利用の県有地の更なる有効活用に向けて、検討を開始しました。	

※は数値が低い方が良くなる指標です。

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
県有建築物の耐震化率(%)	「県有施設等耐震検討チーム」において専門家の意見も踏まえながら、県有施設全体の耐震対策を進めています。令和元年度は64棟について耐震対策を行ったため、耐震化率は93%となりました。	87	↗	93	上昇傾向にあり基準値より6ポイント上昇しています	95
		H27 (2015)	6 ポイント	R1 (2019)	4/5 年目	R2 (2020)

主な取組指標の動き

県有資産の有効活用 【低・未利用資産の活用】		
低未利用県有資産の数 ※(資産)		
100	↗	92
H26 (2014)	8 資産	R1 (2019)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

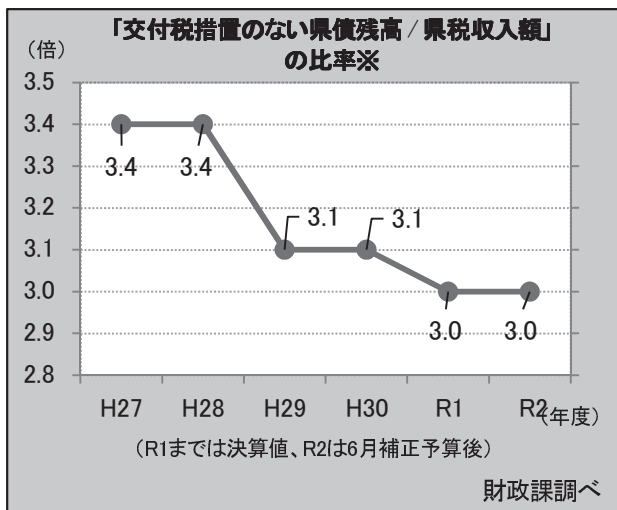
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

県有施設の耐震化の推進に向けて、「県有施設等耐震検討チーム」を庁内設置し、耐震性の低い54棟のうち対応が必要な47棟について、専門家の意見を踏まえながら、当面の方向性について整理しました。また、耐震診断未実施の施設については、継続して使用する72棟の診断を実施しました。

市町村の保有する未利用資産についても、県有地と連携した活用の検討に向けて、データを収集・整理しました。また、保有総量最適化を目指した五條市での合同庁舎建設や、吉野高校校舎の活用を進めています。

坊	28. 財政マネジメント
テーマ	(149) 県財政中長期運用方針 (150) 県債の管理
目指す姿	「交付税措置のない県債残高/県税収入額」の比率を3倍程度に維持します。

CC(チーフコーディネーター)
(149)、(150) 総務部 財政課長 川上 孝範



指標	「交付税措置のない県債残高/県税収入額」の比率※(倍)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
進捗状況	3.1	↗	3.0	3倍程度を維持しています	3倍程度を維持
	H30(2018)	0.1ポイント	R1(2019)		
県税収入や有利な財源の確保、事務事業の抜本的な見直し等を図るとともに、県債の発行にあたっては、交付税措置がある有利な地方債を活用したことにより、令和元年度における「交付税措置のない県債残高/県税収入額」の比率は3.0倍となり、目標を達成しています。					

※は数値が低い方が良くなる指標です。

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
実質公債費比率※(%)	平成30年度の実質公債費比率は、平成20年度と比較して2.1ポイント低下しており、全国平均(10.9%)を下回っています。	11.8	↗	9.7	低下傾向にあり全国平均を下回っています	基準値を下回る
		H20(2008)	2.1ポイント	H30(2018)		
将来負担比率※(%)	平成30年度の将来負担比率は、平成20年度と比較して99.5ポイント低下しており、全国平均(173.6%)を下回っています。	252.2	↗	152.7	低下傾向にあり全国平均を下回っています	基準値を下回る
		H20(2008)	99.5ポイント	H30(2018)		

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標の動き

「交付税措置のない県債残高/県税収入額」3倍程度の維持			「交付税措置のない県債残高/県税収入額」3倍程度の維持		
交付税措置のない県債残高※(億円)			県税収入額(億円)		
3,676	↗	3,605	1,200	↗	1,208
H30(2018)	71億円	R1(2019)	H30(2018)	8億円	R1(2019)

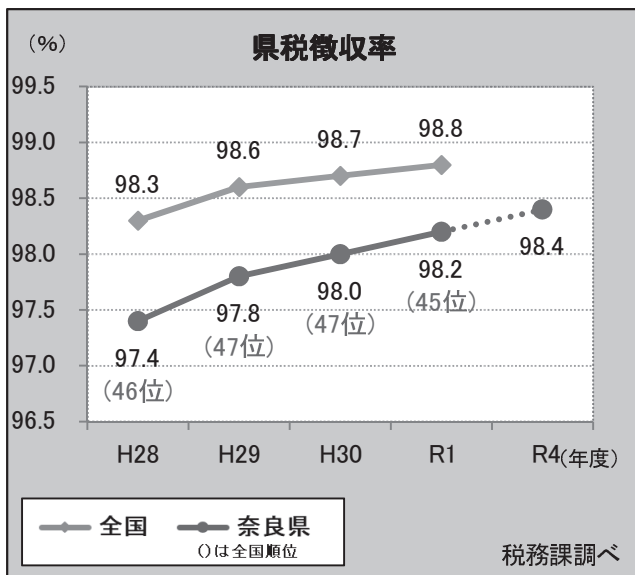
※は数値が低い方が良くなる指標です。

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

県債管理3原則(①新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先する、②交付税措置のない県債残高を減らす、③県債残高総額を減らす)を堅持するとともに、県債管理基金を活用した繰上償還を実施した結果、令和元年度末における県債残高総額は1兆27億円となり、ピーク時(平成26年度末、1兆700億円)から673億円減少しました。

坊	28. 財政マネジメント
テーマ	(151) 税徴収率向上、適正課税推進、税偏在是正
目指す姿	令和4年度までに県税徴収率を98.4%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(151) 総務部 税務課長 箕輪 成記



指標	県税徴収率(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	97.4	↗	98.2	基準値を0.8ポイント上回っています	98.4
進捗状況	H28 (2016)	0.8ポイント	R1 (2019)	$\frac{3}{6}$ 年目	R4 (2022)
	市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押えを中心とした早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、令和元年度の県税徴収率は、前年度から0.2ポイント増加しました。				

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
市町村税徴収率(%)	市町村に対し、市町村毎の徴収率等の情報提供による意識醸成や県職員の派遣等により、平成30年度の市町村税徴収率は、前年度から0.5ポイント増加しました。	95.4	↗	96.5	基準値より1.1ポイント上回っています	97.5
		H28 (2016)	1.1ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{6}$ 年目	R4 (2022)

主な取組指標の動き

税収確保の取組の推進	税収確保の取組の推進	市町村との連携・協働による税収確保に向けた取組
個人県民税徴収率(%)	自動車税徴収率(%)	市町村常駐派遣県職員延べ人数[累計](人)
94.7	96.7	12
↗	↗	↗
97.1	98.6	32
H26 (2014)	H26 (2014)	H26 (2014)
2.4ポイント	1.9ポイント	20人
R1 (2019)	R1 (2019)	R1 (2019)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

納付手段を拡大するため、コンビニエンスストア・クレジットカード・マルチペイメント納付に加え、令和2年4月よりスマートフォン納付を開始しました。

令和元年10月の消費税率・地方消費税率の引き上げについて、税務署・納税協会等と連携した広報、市町村と連携した啓発イベントなどの県民に対する周知等によって、円滑な導入を行いました。

3. 次年度に向けた課題の明確化

27. 行政マネジメント 28. 財政マネジメント

- (146)県庁版働き方改革の実行
- (147)県有施設の耐震整備
- (148)県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)
- (149)県財政中長期運用方針
- (150)県債の管理
- (151)税徴収率向上、適正課税推進、税偏在是正

<奈良県の持っている強み>

- 1 人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は全国で少ない方から19番目、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から6番目
- 2 県債残高が、5年連続決算ベースで減少、また、県債発行にあたっては交付税措置がある有利な地方債を活用することにより、交付税措置のない県債残高も減少

<奈良県の抱えている弱み>

- 3 一部の施設について、耐震性が十分ではない
- 4 県有資産は市街化区域外等に多く、民間での活用等が進みにくい状況
- 5 県有施設のほぼ半数が築後30年以上を経過し、老朽化が進行
- 6 歳入においては、県税収入が全体の23.9%しかなく、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入や県債等に大きく依存
- 7 歳出においては、義務的な支出が約7割を占めており、今後も社会保障関係経費等の増嵩は避けられない
- 8 県民1人当たりの法人二税や地方消費税収入が他府県に比べ少ない

<奈良県への追い風>

- a 働き方改革への関心の高まり
- b 安全・安心に対する県民の意識が高まっている
- c 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入し、公共施設等総合管理計画等により、住民に対して施設の現状の見える化を図る自治体が増加
- d 消費税・地方消費税率の引き上げ

<奈良県への向かい風>

- e 人口構造の変化や行政ニーズの複雑化・高度化といった時代の変化への対応
- f 全国的な人手不足
- g 全国より速いスピードで進むことが予想される高齢化、県内人口の急速な減少、施設の老朽化等、県行政を取り巻く社会経済環境の大きな変化
- h 地方の歳入一般財源の大幅な増加が見込めない状況

<強みで追い風を活かす課題>

- ・働き方改革の更なる推進と組織としての魅力向上(1,a)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- [重要課題]**最終的な耐震対策の方針を決定・実施(3,b)
- [重要課題]**未利用・低利用の県有地のさらなる有効活用(4,5,c)
- [重要課題]**地方消費税の周知・啓発(6,8,d)

<強みで向かい風を克服する課題>

- ・パーソネルマネジメント(人材養成、組織構築等)の着実な推進(1,e,f)
- ・財源的に有利な地方債の活用(2,h)
- ・国庫支出金等の積極的な活用(2,h)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- ・『奈良県の力』底上げプログラム(令和2年度~令和4年度)の着実な推進(3,4,5,6,7,8,e,f,g,h)
- ・県有資産の保有総量最適化(4,5,g)
- ・後年度の公債費負担の抑制(6,7,h)
- [重要課題]**県税をはじめとする自主財源の確保(6,8,f)

4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
働き方改革の更なる推進と組織としての魅力向上(テーマ(146))	多様な人材がそれぞれの事情に応じた働き方を実現することができるよう、これまでの「時間管理」「業務管理・改善」「健康管理」を三本柱とした取組に加え、「多様で柔軟な働き方」の視点も併せ、働き方改革を一層推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
最終的な耐震対策の方針を決定・実施(テーマ(147))	耐震の応急対応を行った施設を含め、耐震性の低い施設について建替や耐震改修等の方針を早急に決定し、県有施設全体の耐震対策を進めます。
未利用・低利用の県有地のさらなる有効活用(テーマ(148))	未利用・低利用の県有資産については、市町村のまちづくりの拠点としての活用をはじめ、市町村公有地等との連携や付加価値向上を検討の上、活用・売却等を推進します。
地方消費税の周知・啓発(テーマ(151))	地方消費税率の引き上げにより、地方消費税が県税収入のトップとなり、その周知・啓発の重要性が以前に増して高まっていることから、引き続き、地方消費税制度の周知に努めるとともに、県内消費の拡大を目指して積極的・恒常的な対策に取り組めます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
パーソナリズム(人材養成、組織構築等)の着実な推進(テーマ(146))	多様化する行政課題や、部局横断的な課題にも対応し、成果を上げることができるよう、県民目線で施策を展開できる人材の養成や専門分野の実務に精通する職員の確保、スリムで効率的な組織構築等に取り組めます。

5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
県税をはじめとする自主財源の確保(テーマ(151))	課税対象拡大のための調査、市町村と連携した協働徴収体制の充実、自動車税コールセンター設置や早期の差押え等の取組に加え、先進的な都道府県の取組を分析し、効果的な徴収対策を検討することにより県税の徴収強化を実施します。